



アクサ・ホールディングス・ジャパン

2020 Annual Report

アクサ・ホールディングス・ジャパンの現状

CONTENTS

- 02 CEOメッセージ
- 03 アクサグループの主要指標
- 05 アクサグループの経営方針
- 07 アクサグループの日本における事業展開
- 09 私たちの経営方針
- 11 ハイライト
- 13 資料編

“ONE AXA、お客さまと共に”

アクサは1817年にフランスで誕生し、世界57の国と地域において16万人の従業員を擁し、1億人以上のお客さまをサポートしている保険・資産運用グループです。日本では1994年にアクサ生命を設立して以来、保険事業や資産運用事業、医療緊急搬送などのアシスタンス事業など、多彩なビジネスを、強固な財務基盤を活かして展開しています。

日本における保険事業は、アクサ・ホールディングス・ジャパン傘下のアクサ生命、アクサ損害保険(アクサダイレクト)、アクサダイレクト生命の3社が担っていますが、アクサグループ全体から見ても、重要な役割を果たしています。各社が互いに密接な連携を図るとともに、保険分野以外のアクサグループ企業とも協業しながら、お客さまを様々なリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。また、強みのある事業基盤やその領域における経験や専門知識を活かして、社会的課題の解決と地域社会のサステナビリティを高める取り組みにも注力しています。

アクサ・ホールディングス・ジャパンは2019年4月1日に、完全子会社のアクサ生命を主体とした単独株式移転によって新たに設立されました。したがって、それ以前の業績データが存在しませんが、ご参考までにアクサ生命の前期連結業績と対比させると、日本の会計基準に基づく2019年度の連結ベースの保険料等収入は前年度比4.8%増の6,979億円となっています。

保険3社の現況について簡単に説明しますと、アクサグループの日本法人として設立されたアクサ生命は、2000年の日本団体生命との経営統合で事業基盤を飛躍的に拡大し、ウインタートウル・スイス生命との経営統合を経て成長を続け、2019年度の保険料等収入は前年度比4.9%増の6,376億円となっています。

1998年6月に設立されたアクサ損害保険(アクサダイレクト)は自動車保険、バイク保険、ペット保険をインターネット販売で取り扱っており、2019年度の元受正味保険料は前年度比2.1%増の551億円、「アクサダイレクト総合自動車保険」の保有契約件数は110万件を超えています。2008年4月に日本初のインターネット専業生命保険会社として開業したアクサダイレクト生命は新規契約件数が前年度比26.1%増、保険料等収入が前年度比21.9%増の60億円と、順調に拡大しています。

「人生100年時代」といわれる寿命の延伸や、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大への対応などを契機として、私たちの働き方や社会システムなどの環境はますます変化が加速しています。お客さまがこの変化に対して主体的に備え、ライフプランや企業経営の目標に向けて安心して進んでいただけるよう、私たちは今後も「お客さま第一」の精神で、新たなリスクや不確実性への対応を強化するとともに、変化するお客さまのニーズに迅速にお応えできるよう、不断の努力を続けてまいります。

私たちは新しい明日に向け、日本における保険3社、アクサグループのメンバー企業と、それぞれの事業分野の垣根を越えて力をあわせ、お客さまや社会にとって大切なものをお守りし、今後もアクサならではの価値をご提供してまいります。

ONE AXA、お客さまと共に。私たちの今後の取り組みに、どうぞご期待ください。

編集方針

2020 ANNUAL REPORT アクサ・ホールディングス・ジャパンの現状—をお読みいただく皆さまへ

この冊子は、保険業法第271条の25に基づき、アクサ・ホールディングス・ジャパンの業績や財務状況、事業活動などの報告を目的に作成したディスクロージャー誌です。

■ 報告の対象範囲

期間：2019年度(2019年4月～2020年3月)を主な対象期間としています(年次報告)。
一部、2020年4月～7月の活動も含まれています。

組織：アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

■ 発行時期：2020年7月(初版)

■ ウェブサイトでの情報開示：PDF版をウェブサイトに掲載



アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

安瀬 聖司

グローバルに展開するアクサグループ

アクサは1817年にフランスで生まれ、世界57の国と地域、約1億800万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。

約**1億800**万人のお客さま

57の国と地域で事業展開

約**16**万人の従業員

AA-
S&P 保険財務力格付け

Aa3
Moody's 保険財務格付

AA-
Fitch 保険会社財務格付



約**12兆6,346**億円(約1,035億ユーロ)
総売上

約**7,872**億円(約64.5億ユーロ)
アンダーライニング・アーニングス

約**118兆2,502**億円(約9,693億ユーロ)
運用資産総額

約**4,706**億円(約38.5億ユーロ)
純利益

数値等は2019年アクサグループ実績。SOCIALLY RESPONSIBLE INVESTMENT RATINGS・格付け等は、2020年6月30日現在のものです。

※ 換算レート

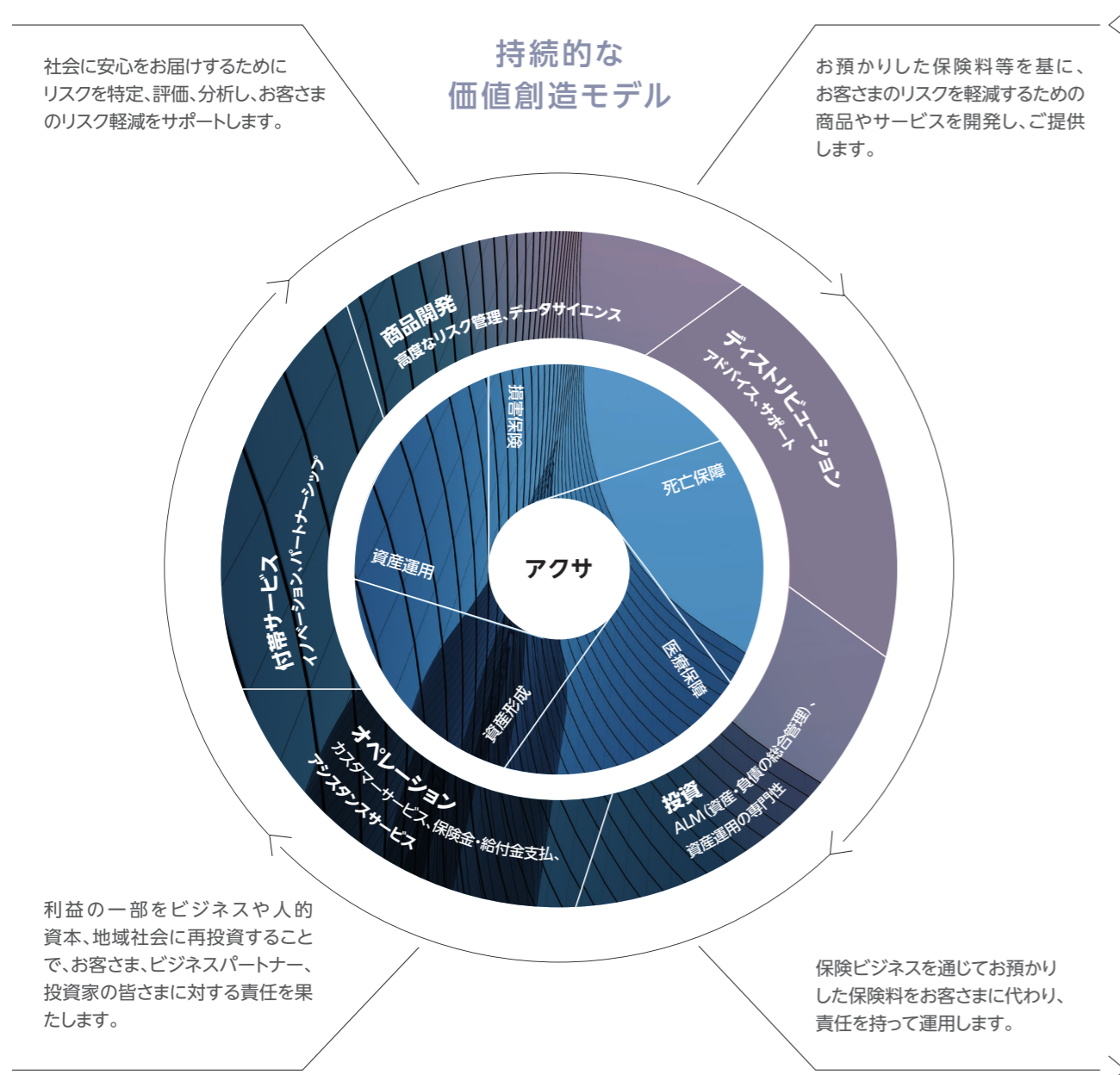
総売上、アンダーライニング・アーニングス、純利益: 1ユーロ=¥122.036(2019年平均)

運用資産総額: 1ユーロ=¥121.988(2019年12月末)

※ 標記の格付けはアクサ・ホールディングス・ジャパンの格付けではありません。S&P Global Ratings、Moody's Investors Service、Fitch Ratingsの格付けは、アクサグループの主要な子会社に対する格付機関の評価日時点(S&P Global Ratings:2020年3月16日、Moody's Investors Service:2019年4月5日、Fitch Ratings:2020年4月30日)のものであり、保険金支払等について保証を行うものではありません。また、将来的には変化する可能性があります。なお、これらの格付機関は、日本において金融商品取引法第66条の27に基づく登録を行った信用格付業者ではありません。

アクサグループは保険と資産運用のビジネスを通じて、 すべてのステークホルダーに対する 持続可能な価値創造を目指します

アクサグループは保険や資産運用のビジネスが社会に対してどのような長期的価値を生み出すのかということを念頭に置き、ステークホルダーの目線でバリューチェーンを考えます。グループの戦略計画は、すべてのステークホルダーに対する持続可能な価値提供を目的として策定されています。



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています



アクサを取り巻くステークホルダー

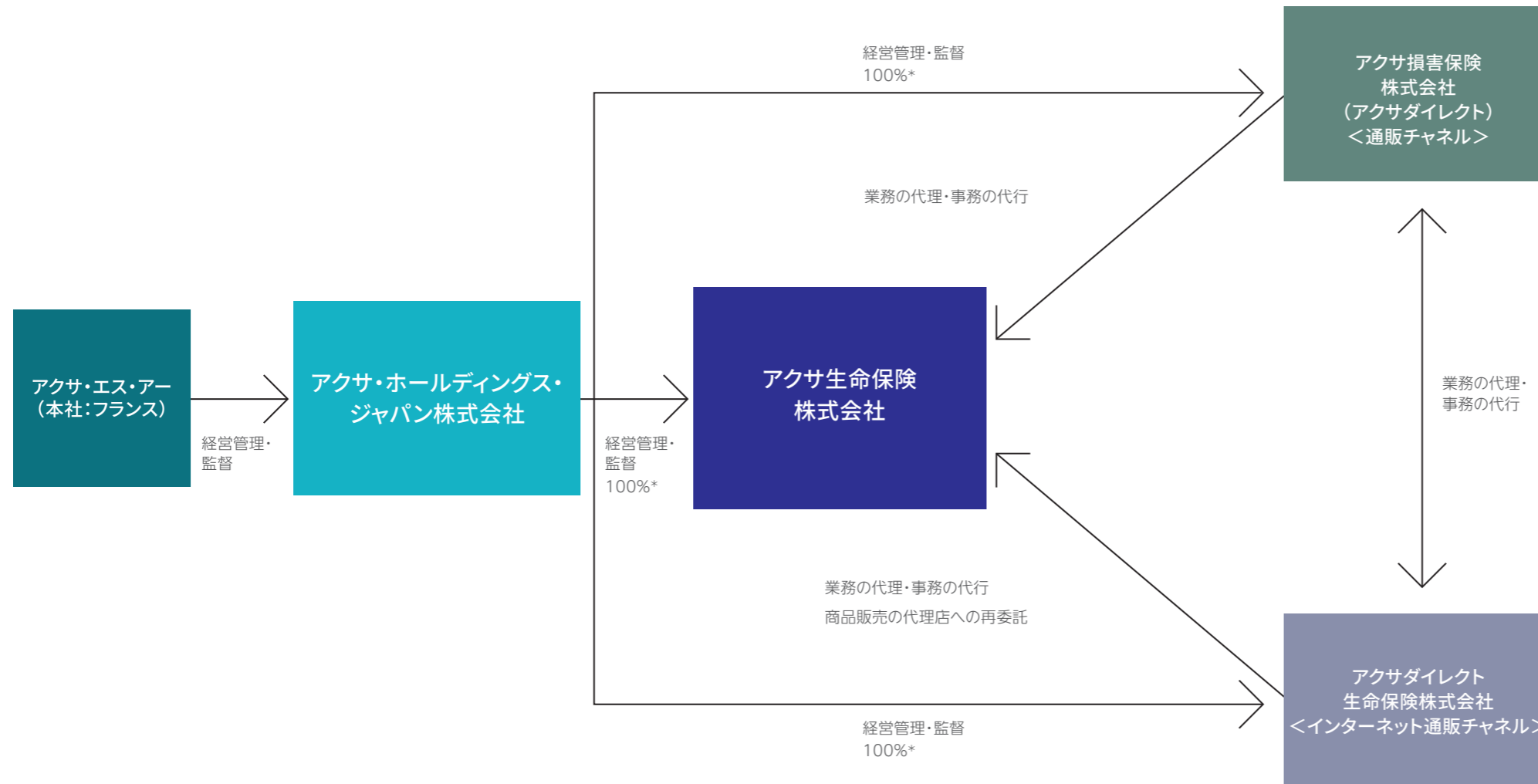
お客さま	株主	従業員	ディストリビューター	パートナー	政府・行政機関	地域社会
<p>私たちは個人、法人のお客さまに商品・サービスをご提供しています。お客さまは保険料のお支払いなどを通じて、私たちの事業活動に売上をもたらしています。</p> 	<p>アクサは、投資家の皆さまから株式や債券を購入いただくことによって、ビジネス遂行に必要な資本を確保しています。</p> 	<p>従業員の多様な個性やビジネスにおける専門性が、アクサの効率的で収益性の高い、堅実な経営を支えています。</p> 	<p>代理店やブローカー、金融機関などのディストリビューターと緊密に連携しています。</p> 	<p>外部委託先から商品やサービスの提供を受けています。</p> 	<p>政府や規制当局が保険会社の健全性を確保するための規制、商品やサービス、課税などに関するルールを定めています。</p> 	<p>私たちの事業は、ステークホルダーから信頼いただくことで継続することができ、地域社会に支えられて成り立っています。</p> 
<p>私たちがお届けしている保険金・給付金、その前後のサービスが経済的なサポートと安心をご提供しています。私たちの予防啓発の取り組みはお客さまの大切なものをお守りし、明日へのよりよい一歩をサポートしています。</p>	<p>株式および債券に対する配当等を行っています。</p>	<p>従業員にはスキルや能力の開発、雇用を提供し、公正な報酬を支払っています。</p>	<p>締結した合意内容に従い報酬を支払い、キャリアを通じたトレーニングによってサポートしています。</p>	<p>信頼されるパートナーとして、協働している企業をサポートし、成長に向けて投資しています。</p>	<p>社会的責任を果たすため、政府機関等と連携し、納税等の義務を着実に遂行します。</p>	<p>多様な人々が加入・利用しやすい商品・サービスの提供や投資、環境や地域社会の課題解決に資する取り組みなどを通じて、社会にポジティブなインパクトをもたらしています。</p>

アクサが創出する価値

上記のバリューチェーンは、国際統合報告評議会 (IIRC) が推奨する資本モデルに基づき、図示しています。

アクサグループの日本における事業展開

アクサグループは日本において、保険事業、資産運用事業、アシスタンス事業など、多岐にわたるビジネスを展開しています。保険事業では2019年4月に持株会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険を子会社としています。保険3社が相互に連携を深めるとともに、その他のアクサグループの日本におけるメンバーカンパニーと密接に連携しながら、お客さまをリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。



* アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が所有する議決権の割合

その他のメンバーカンパニー

資産運用サービス

- アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

不動産投資・資産管理サービス

- アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社

アシスタンスサービス

- アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社

その他のサービス

- アクサ収納サービス株式会社
- XLカトリンジャパン株式会社
- アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、傘下の保険会社3社を通じ、お客さまの特性に応じた多様な保険商品・サービスをご提供し、お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えしています

アクサ生命保険株式会社

2000年の日本団体生命との経営統合以降、事業基盤を大幅に拡大するとともに、日本におけるアクサグループのリーディングカンパニーとして、また、多様なお客さまのニーズにお応えする生命保険会社として、現在4つの営業チャンネルを通じ生命保険ならびに各種サービスをご提供しています。

アクサダイレクト生命保険株式会社

2008年4月に日本初のインターネット専業生命保険会社として営業を開始しました。日本におけるアクサグループのダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、手頃でわかりやすく、お客さまが自信を持って選択できる保険商品を、インターネットを通じてご提供しています。

アクサ損害保険株式会社

1998年6月にアクサグループの日本法人として設立された損害保険会社です。自動車保険、バイク保険、ペット保険など、お客さまのニーズに合った商品ならびにサービスを通信販売によってご提供しています。

社会的課題の解決に向けて



Our Purpose

Act for Human Progress by Protecting What Matters

Vision

Payer to Partner

保険金をお支払いする「ペイヤー」から「パートナー」へ

Strategy

#ONE AXA 2023 - お客さまと共に

Our Commitments - 私たちの誓い



Customer first

お客さま第一

私たちは、すべての行動をお客さまを思うところから始めます。

- ✓ 私たちは、あらゆるプロジェクト、業務プロセス、そして商品開発において、**お客さまの立場**で考えることから始めます。
- ✓ 私たちは、お客さまにとって**簡単でシンプル**であることを目指し、それを実現するためにエネルギーと創造力を注ぎます。
- ✓ 私たちは、**現状に関わらず**、常にお客さまと私たちの利害が一致するような行動をとります。



Courage

勇気

私たちは、他者を勇気づけて行動を促し、自ら学び成長につながる機会を求めます。

- ✓ 私たちは、80%の確信性でもより**迅速な意思決定**を行い実行することで革新性を追求します。完璧を目指して手遅れになるより、適切な速度、適切な水準で実施する方を好むからです。
- ✓ 私たちはお客さまのため、仲間のために**よりシンプル**に物事を考え、決断し、そして行動をします。
- ✓ 私たちは、**フィードバック**を求め、また他者に対しても敬意を持って提供します。
- ✓ **学びの機会**、**自己成長の機会**を求め、仲間にも同様の行動を促します。



Integrity

誠実

私たちは、責任を持ち、常に有言実行を約束します。

- ✓ 私たちは、難しい選択を前にしても、**長期的な視点**で考え、AXAの倫理観に沿った行動をとります。
- ✓ 私たちは、**透明性**を持って、言葉にしたことを実行し、**実行できることを言葉**にします。
- ✓ 私たちは、自らの信念を**勇気**を持って発言します。しかし、決定が下された後は、異なる意見を持っていたとしても、**全面的に決定を支持し**協力します。



One AXA

ひとつのチーム

私たちは、多様性と協調性を通じてともに成功することを追求します。素晴らしい判断、革新性に富んだ発想そして持続的な成功は他者の知性、支援、そしてエネルギーなくしては実現できません。

- ✓ 私たちは、**協働**を最も大切なスキルと考え、昇進、採用、報酬を決定する重要な要素とします。
- ✓ 私たちは、**ダイバーシティ&インクルージョン**を醸成します。異なる考え方や多様な**経歴／経験**は、長期的な成功には欠かせないと確信しているからです。

アクサ・ホールディングス・ジャパン、保険3社ハイライト

ONE AXAとして連携し、地域社会のサステナビリティを高める取り組みに注力するとともに、それぞれの事業基盤の強みや特色を活かして、お客さまの多様なニーズに対応したアドバイスや商品・サービスをご提供しています。

アクサ・ホールディングス・ジャパン

令和元年台風第19号災害義援金を寄贈

令和元年台風第19号により被災された方々を支援するために、保険3社が共同で3,000万円を拠出し、長野県、福島県、栃木県、岩手県、群馬県の各県庁に義援金を、長野県、福島県、栃木県、岩手県、宮城県、茨城県、埼玉県、新潟県、神奈川県、静岡県、商工会議所連合会などに復興支援金を寄贈。災害からの復旧・復興に役立てていただきました。



ブラインドサッカー支援を通じた共生社会実現を目指して



@JBFA/H.WANIBE

多様性を柔軟に受け入れ、あたりまえに混ざる共生社会づくりを目指す取り組みの一環として、保険3社が共同でブラインドサッカーを支援しています。2019年は「第18回アクサプレイングカップ ブラインドサッカー日本選手権」やブラインドサッカーチームを47都道府県に広げることを目指した「第3期アクサ 地域リーダープログラム with ブラサカ」の開催をサポートしました。

アクサ生命

社会的課題に対応した商品やサービスの提供

2019年4月発売の『アクサの「治療保障」のがん保険 マイ・セラピー』は、業界に先駆けて治療保障を主契約としたガン治療保険の後継となる商品です。治療と仕事の両立をサポートする付帯サービスを導入するなど、変化のお客さまのニーズにお応えしています。2019年9月発売の「アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク介護プラス」は、健康で長生きされるお客さまを資産形成の機能でサポートし、同時に死亡や高度障害、介護・認知症などのライフリスクからお守りする、新しいタイプの商品です。

また、特設サイト「人生100年の歩き方」を通じて、人生の選択の自由度を高めるヒントとなる情報をお届けしています。



地域社会のサステナビリティを高める取り組み

本業の強みを最大限活かして、全国の400以上の商工会議所、32の自治体、29の全国健康保険協会支部、政府機関、大学、NGO・NPOなどのステークホルダーと連携し、地域社会における社会的課題の解決に資する提言や取り組みを行っています。

「中小企業と認知症」シンポジウム

2019年9月～11月、認知症を経営リスクととらえ、事業承継に備える重要性を提言するために、アクサ生命の特別協賛により全国4都市で開催されました。開催各地の商工会議所連合会などが主催者となり、日本商工会議所、東北大学、九州大学などから専門家が登壇。経済産業省、厚生労働省、各県庁の後援も得て、約1,300の中小企業から経営者が参加しました。



アクサ ユネスコ協会減災教育プログラム

東日本大震災から得た教訓を次世代の子供たちに伝えていくために発起したプログラムです。2019年9月には「第6回教員研修会」が気仙沼市で行われ、全国から助成校35校の先生方が参加し、先進的な減災教育の実践を学びました。



アクサ損害保険（アクサダイレクト）

ブランドコミュニケーションの強化

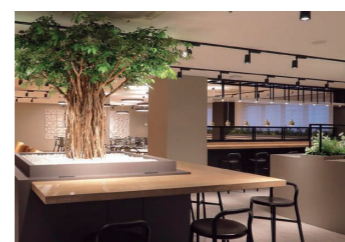


アクサダイレクトでは、成長戦略の柱のひとつとしてブランド構築を強化しています。2019年の年初に開始した「天体観測」篇は消費者からの好感度も高く、CM総合研究所による2019年「消費者を動かしたCM展開 10選」およびCM好感度保険業界1位※を獲得しました。2020年の新CM「家族の思い出」篇は、引き続きアクサのブランドアンバサダーである岡田将生さんを起用し、アクサがいることでお客さまが自信をもって一歩踏み出す瞬間を、慣れない長距離運転にチャレンジする主人公のストーリーで表現しています。2020年もグローバルブランド戦略と連動しながら、ブランドが成長の主たるドライバーとなるよう積極的に取り組んでまいります。

※ CM総合研究所「CM好感度調査金融カテゴリー」2019年度 2月度・3月度実施

従業員と企業の成長を目指して

アクサダイレクトは、多様で柔軟な働き方を推進することが従業員、および企業の成長につながると考えています。2019年12月に福井オフィスを移転し、フリーアドレス制やリラック



クススペースなど多様な働き方を可能にするオフィスデザインを取り入れました。2020年3月には、女性活躍推進、障害者雇用、働き方改革等の取り組みが評価され、「新・ダイバーシティ経営企業100選」（経済産業大臣表彰）に初めて選定されました。コーポレート・レスポンス（CR）活動においては、2018年に開始した認定NPO法人「シャイン・オン!キッズ」とのパートナーシップを強化し、2019年7月に入院中の子ども達を支えるファシリテイドッグ「アニー」のオフィシャルスポンサーとなりました。また、地域社会への貢献として、福井県、高知県、北海道の各拠点で働く従業員が近隣中学校を訪問し、キャリア教育授業を実施しました。



アクサダイレクト生命

保険申込みから給付金請求まで途切れないサービスをご提供

アクサダイレクト生命では、「お客さまに途切れないサービスを提供できる最高の保険会社になる」をビジョンに、お客さまがどの場面においても安心・快適・スピーディにお手続きいただける環境を整えております。



多様なタッチポイントでお客さまの保険選びをサポート

お客さまのあらゆる相談やニーズにお応えできるよう、多様なタッチポイントを用意しています。ちょっとした質問をすぐに解決したい場合は、Webチャットでロボットアドバイザーがスピーディにお答えします。より複雑な質問等には、カスタマーアドバイザーとのチャットに切り替えることにより、お待たせすることなくスムーズに回答します。誰かに相談しながら保険を検討したい方には、カスタマーアドバイザーが、保険選びのご相談に対応しますので、安心してお申込みに進んでいただくことができます。保険料見積りや申込手続きはWebサイト上で完結、また改姓名や保険料払込方法の変更などはじめ、給付金請求もマイページでお手続きいただくことができ、保険申込みから加入後の各種変更手続き、給付金請求手続きまで一連の手続きをオンラインで行っていただくことが可能です。お客さまのライフプランの課題解決に向けた取り組みを支援しています。



ボッチャ支援への取組み

アクサダイレクト生命は、「健常者と障がい者が隔たりなく交わり合う社会の実現」を目的に、2016年より日本ボッチャ協会シルバートナーとして、日本選手権大会支援をはじめとしたボッチャ普及に取り組んでいます。社内においては全従業員参加のボッチャ対抗戦を定期的実施しており、2019年度は日本ボッチャ協会の方を招いたレクチャーや、車椅子投球の疑似体験を通じて、ボッチャへの理解をより深めることができました。



資料編

14	I	経営方針
14	II	保険持株会社の概況及び組織
17	III	保険持株会社及びその子会社等の概況
18	IV	保険持株会社及びその子会社等の主要な業務
20	V	保険持株会社及びその子会社の財産の状況
41		企業概要

I 経営方針

アクサ・ホールディングス・ジャパンの経営方針

9～10ページをご覧ください。

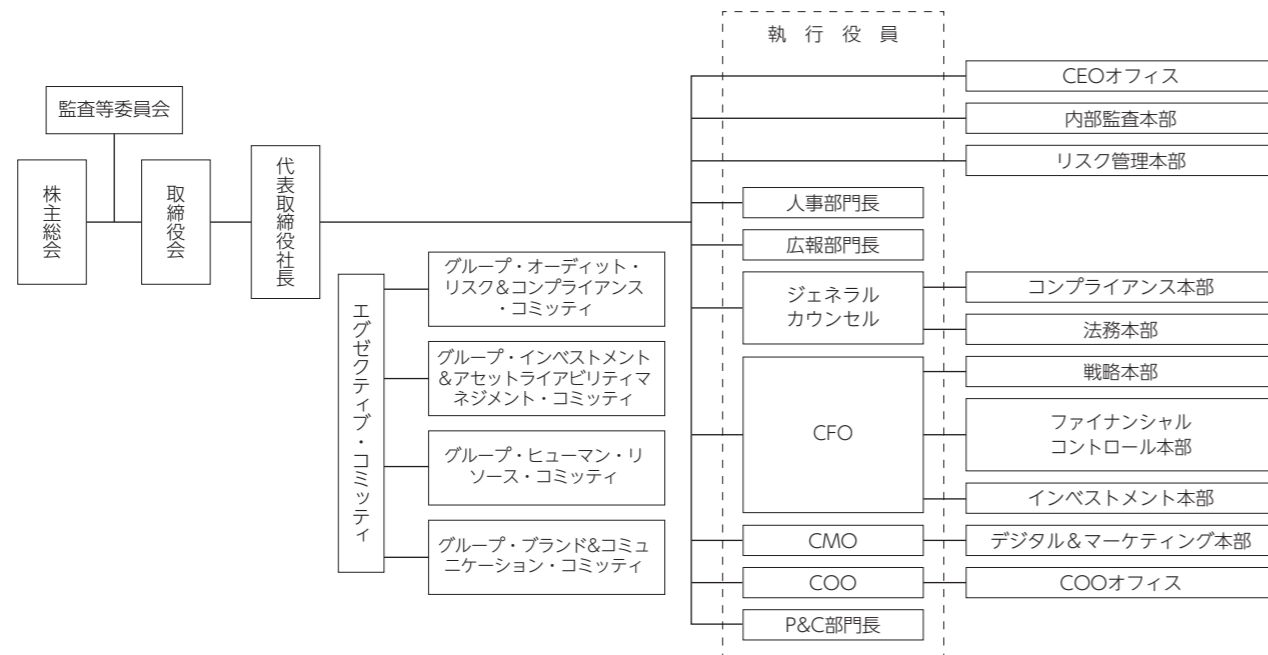
II 保険持株会社の概況及び組織

1 アクサ・ホールディングス・ジャパンの沿革

2019年	4月	アクサ生命保険株式会社による単独の株式移転により設立され、「アクサ生命保険株式会社」はその完全子会社となる
		アクサ生命保険株式会社が保有する保険子会社等の全株式を現物分配として受領し、「アクサ損害保険株式会社」「アクサダイレクト生命保険株式会社」「アクサ収納サービス株式会社」を完全子会社化
2020年	6月	「アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社」を子会社として設立

2 経営の組織

当社は、保険持株会社として、下図の組織体制により、子会社に対する適切な経営管理を図っております。
また、当社は監査等委員会設置会社です。



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2019年4月1日	85,000百万円	85,000百万円	会社設立

4 株式の総数 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,799千株
当期末株主数	633名

5 株式の状況 (2020年3月31日現在)

-1 発行済株式

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	7,799千株	—

-2 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アクサ・エス・アー (常任代理人 アクサ生命保険株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25 (東京都港区白金1丁目17-3)	6,125	78.546
アクサ・インシュランス・リミテッド (常任代理人 アクサ生命保険株式会社)	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザン通り40 (東京都港区白金1丁目17-3)	1,571	20.149
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	78	1.006
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	2	0.025
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	2	0.025
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1	0.024
千代田ビル管財株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-7	1	0.012
計	—	7,780	99.787

6 主要株主の状況 (2020年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式の総数等による所有株式等の割合
AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国パリ市 アベニュー・マチニョン25	5,536百万 ユーロ	保険子会社等の 事業の支配・管理	1957年6月21日	78.54%
AXA Insurance Ltd. (アクサ・インシュランス・ リミテッド)	スイス連邦ウインタートウル市 ジェネラル・キザン通り40	168百万 スイス・フラン	損害保険業	1883年4月26日	20.14%

7 取締役・執行役員 (2020年7月1日現在)

役職名	氏名
取締役会長	ゴードン・ワトソン
取締役	ジョージ・スタンスフィールド
取締役	ドンジュン・チョイ
取締役 (監査等委員) (社外取締役)	齊藤 治彦
取締役 (監査等委員) (社外取締役)	馬越 恵美子
取締役 (監査等委員) (社外取締役)	リー・スエツファーン
代表取締役社長兼チーフエグゼクティブオフィサー	安 淵 聖 司
取締役執行役員兼チーフマーケティングオフィサー	松 田 貴 夫
取締役執行役員兼チーフファイナンシャルオフィサー	ジャンパティスト・トリコ
執行役員兼チーフオペレーティングオフィサー	クリストフ・ヴェルモン
執行役員ジェネラル・カウンセラー兼法務・コンプライアンス部門長	松 田 一 隆
執行役員兼広報部門長	田 中 朝 子
執行役員兼P&C部門長	ハンス・ブランケン

8 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

9 会計監査人の氏名又は名称

PwC あらた有限責任監査法人

III 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織

-1 主要な事業の内容

当社は2019年にアクサ生命保険株式会社による単独株式移転により保険持株会社として設立され、子会社の経営管理・監督を主な事業内容とし、当社の関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

①生命保険事業

アクサ生命保険株式会社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、アクサダイレクト生命保険株式会社はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。

②損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。

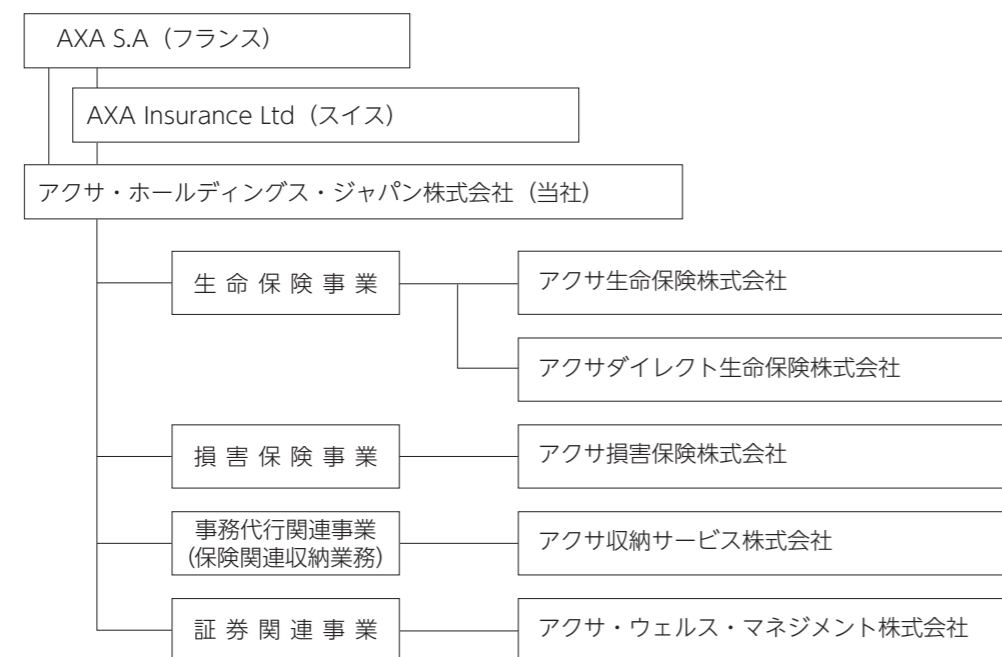
③事務代行関連事業

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行っています。

④証券関連事業

アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社は、証券専門会社の準備会社であり、2020年12月1日開業を予定しています。

-2 事業の系統図（2020年7月1日現在）



2 子会社等に関する事項（2020年6月30日現在）

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	85,000百万円	生命保険業	2000年3月7日	100%	—%
アクサダイレクト生命保険株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番地4	11,000百万円	生命保険業	2006年10月13日	100%	—%
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険業	1998年6月12日	100%	—%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業	1993年4月1日	100%	—%
アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	50百万円	証券専門会社の準備会社	2020年6月12日	100%	—%

IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当期における我が国の経済は、2020年2月中旬までは、輸出や生産の弱さが続いていたものの、景気は緩やかに回復していましたが、2月下旬以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に下押しされ、厳しい状況にあります。国内需要においては、設備投資は、製造業、非製造業ともに減少しています。人手不足を背景に合理化や省力化関連の投資需要は根強いものの、感染症の流行を受け、企業業績の下振れ懸念や商談延期により、設備投資を先送りするなど、慎重姿勢が続いています。また個人消費は、2019年10月からの増税や、感染症の影響を受け、落ち込んでいます。特に感染症の影響は、旅行や交通、外食など産業において大幅な売り上げの減少をもたらしています。外需面では中国人観光客を中心としたインバウンド需要の減少やアジア経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少しています。

今後の我が国の経済については、感染症の影響が内外経済をさらに下振れさせるリスクがあるため、金融資本市場の変動等の影響を注視する状況が続くものと見込まれます。

一方、生命保険業界においては少子高齢化の進行や時代と共に変化する顧客ニーズを適切に捉えと共、インターネットを介したシンプルな契約手続き、アフターフォローの提供及び適切なアドバイス能力などが今後の成長に必要なものであると考えています。

このような状況下において、当社は持株会社として、次のような取り組みを行いました。

（生命保険事業での主な取り組み）

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しています。

主な取り組みは、以下のとおりです。

アクサ生命保険株式会社は、単に保険金や給付金をお支払いする「支払者（ペイヤー）」にとどまらず、常により「パートナー」としてお客さまに寄り添い、お客さまが健康にお過ごしいただけるよう、多様化するライフスタイルに合った商品やサービスの提供に努めています。

2017年6月に「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」を策定しましたが、2019年7月にこの方針を見直し、「アクサコンプライアンス・倫理規範」の導入、「代理店報酬制度の改定」を行いました。

商品に関しましては、2019年4月には、がんの予防、治療、そして仕事や生活との両立まで、多様なニーズに対応するお客さまに寄り添うがん保険「マイ・セラピー」を新たに発売しました。これにより、「ガン・上皮内新生物一時金特約」を通じて、がんと診断確定された場合に治療に伴い生じる収入減少などの経済的リスクに幅広く対応できるようになりました。

また、2019年9月には、人生100年時代に備え、資産形成を行いながら、一生涯の介護と死亡保障が確保できる「ユニット・リンク介護プラス」を発売しました。商品に付帯するサービスとしましては、2019年10月より高齢者の介護に関するトータルサポートとしての介護関連サービス「ウェルエイジングサポートあすのえがお」を2018年10月に業務提携した住友生命と共同で開発しました。このサービスはご契約者本人だけでなく、そのご両親なども対象として、電話による介護相談の受付、介護施設入居コンサルティングを行うといった内容となっています。ご契約者向けサービスでは、ご契約者やそのご家族の利便性を高めるため、2020年3月にLINE株式会社が運営するアプリLINE（ライン）を利用したお客さまサービスを開始しました。LINEに「友だち追加」を行うことによって、ご契約中の保険料の照会だけでなく、変額保険のご契約者の場合、積立金額・払いもどし金などを即時に照会できるようになりました。

また、Webやスマートフォンをメインの販売チャネルとした生命保険子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社においては、保険のグローバルブランドとしての安心感の追求と共に、ダイレクトビジネスならではの利便性とシンプルかつ手頃な商品の品揃えに努めています。2019年7月24日より、Webサイトのマイページにて、医療保険・がん保険の給付金請求手続きを完結いただけるサービスを開始しました。また、2019年9月11日より引受基準緩和型終身医療保険（無解約返戻金型）「アクサダイレクトのはいりやすい医療」を販売開始しました。さらに、2019年9月2日よりWebチャットにおいてロボットアドバイザーとカスタマーアドバイザーが連携対応することによって、電話よりもWebチャットで気軽に、すぐに相談したいというお客さまに対し、よりスピーディで高品質な質問解決を可能にするサービスを開始しました。これからも、最新のデジタルサービスの導入によって、お客さまに寄り添う保険会社を目指してまいります。

（損害保険事業での主な取り組み）

損害保険事業に関しましては、当社の損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社を通して収益の一層の向上を図っています。2019年4月よりカスタマーアドバイザーとお客さまとのPC画面共有サービスを開始し、利便性向上を実現しました。また、お客さまの属性やコンタクト履歴のデータを自動連携し最適なサービスを提供する仕組みが、経済産業省の定める3基準（データ連携・利活用、セキュリティ対策、生産性向上）を満たすものと評価さ

れ、「革新的データ産業活用計画」と認定されました。2019年12月には福井県における事業拡大、事業継続体制および採用強化を目的とし、福井センターを福井市内へ移転しました。多様な働き方を推進することで従業員一人ひとりが提供する価値の向上を目指し、CUSTOMER FIRST（お客さま第一）の実現に努めてまいります。今後も、最先端のテクノロジーと上質で利便性の高いサービスを融合し、革新的で卓越したサービスの提供に取り組んでまいります。

（経營業績などの状況）

中核子会社となるアクサ生命保険株式会社の2019年度は、会社がフォーカスする死亡保障分野及び医療保障分野の商品の販売が好調であったこと等により、保険料等収入が増収となりました。一方、事業費も効率化施策の推進により前年並みを維持しています。このように、2020年に向けたアクサ生命の戦略“Ambition n7”は着実に履行され、更に2023年に向けた新戦略のもと、持続可能な成長に向けた変革を推進してまいります。

Webやスマートフォンをメインの販売チャネルとした生命保険子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社においては、シンプルなプロセス提供によるコンバージョン率の改善、SEOの拡充による、ダイレクトチャネルの拡大、及び代理店での販売が好調であったこと等により、保険料等収入は増収となりました。

また、損害保険事業を営むアクサ損害保険株式会社は、2019年度、2つの大きな台風に見舞われたものの、そのインパクトは再保険によって補償される一方、新規契約収入保険料の力強い成長により、収益を伴う成長が続き、収入保険料は増収となりました。更なるデジタル化を推進し、お客さまの利便性向上を追求してまいります。

当社は、コンプライアンスの取り組みに先進的なヨーロッパで培ったグループの知見を活用し、消費者庁所管「内部通報制度認証」（自己適合宣言登録制度）の登録を行う（8月）など、グローバルな視点で、日本のコンプライアンス経営の推進や健全な事業遂行の確保、企業価値の向上に努めています。今後も、第一のコミットメントである、「お客さま第一（CUSTOMER FIRST）」を経営の根幹に置き、常にお客さまに寄り添い、単に保険金や給付金をお支払いする「支払者（ペイヤー）」から、お客さまのリスクを予防・軽減するアドバイスやサービスの提供を通じてお客さまの健やかで幸せな人生をお守りする「パートナー」となることを目指してまいります。

当年度末における主要業績については、以下のとおりとなっています。

保有契約高については、個人保険は17兆5,422億円（前年比105.0%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上））は1兆1,396億円（前年比92.8%）、団体保険は2兆337億円（前年比88.2%）、団体年金保険（責任準備金）は4,795億円（前年比98.7%）となりました。総資産は2,185億円増加し、7兆5,109億円（前年比103.0%）となりました。そのうち主なものは、有価証券6兆6,705億円（前年比101.5%）、貸付金1,105億円（前年比100.4%）となっています。

2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	2019年度
経常収益	873,838
経常利益	74,791
当期純利益	43,932
包括利益	△10,592
純資産額	426,560
総資産額	7,510,915
ソルベンシー・マージン比率	763.6%

V 保険持株会社及びその子会社の財産の状況

1 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	年度 2019年度 (2020年3月31日現在)	科目	年度 2019年度 (2020年3月31日現在)
現金及び預貯金	147,479	保険契約準備金	5,435,563
債券貸借取引支払保証金	2,586	支払備金	72,031
有価証券	6,670,521	責任準備金	5,355,297
貸付金	110,587	契約者配当準備金	8,234
有形固定資産	5,318	代理店借	2,785
無形固定資産	57,833	再保険借	143,193
のれん	38,239	債券貸借取引受入担保金	1,087,661
その他	19,593	その他負債	304,587
代理店貸	28	退職給付に係る負債	46,886
再保険貸	191,299	役員退職慰労引当金	782
その他資産	325,661	特別法上の準備金	46,197
貸倒引当金	△400	価格変動準備金	46,197
		繰延税金負債	16,698
		負債の部合計	7,084,355
		資本金	85,000
		資本剰余金	46,538
		利益剰余金	81,709
		自己株式	△2
		株主資本合計	213,245
		その他有価証券評価差額金	119,236
		繰延ヘッジ損益	93,515
		退職給付に係る調整累計額	563
		その他の包括利益累計額合計	213,315
		純資産の部合計	426,560
資産の部合計	7,510,915	負債及び純資産の部合計	7,510,915

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2019年度
		(2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
経常収益		873,838
保険料等収入		697,946
資産運用収益		170,492
利息及び配当金等収入		122,353
有価証券売却益		47,930
有価証券償還益		208
その他運用収益		0
その他経常収益		5,399
経常費用		799,046
保険金等支払金		480,030
保険金		90,433
年金		85,640
給付金		95,809
解約返戻金		163,997
その他返戻金		3,297
再保険料		40,852
責任準備金等繰入額		41,534
責任準備金繰入額		41,520
契約者配当金積立利息繰入額		13
資産運用費用		102,517
支払利息		77
有価証券売却損		11,516
有価証券評価損		7,664
有価証券償還損		61
金融派生商品費用		15,691
為替差損		17,844
貸倒引当金繰入額		19
賃貸用不動産等減価償却費		36
その他運用費用		5,147
特別勘定資産運用損		44,458
事業費		157,692
その他経常費用		17,271
経常利益		74,791
特別利益		0
固定資産等処分益		0
特別損失		2,887
固定資産等処分損		506
減損損失		1
価格変動準備金繰入額		2,379
契約者配当準備金繰入額		4,300
税金等調整前当期純利益		67,603
法人税及び住民税等		33,711
法人税等調整額		△10,040
法人税等合計		23,671
当期純利益		43,932
親会社株主に帰属する当期純利益		43,932

3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2019年度
		(2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益		43,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△64,396
繰延ヘッジ損益		9,777
退職給付に係る調整額		93
その他の包括利益合計		△54,525
包括利益		△10,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△10,592

4 連結株主資本等変動計算書

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,000	46,566	80,251	—	211,817	183,633	83,738	469	267,840	479,658
会計方針の変更による累積的影響額			△513		△513					△513
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,000	46,566	79,737	—	211,303	183,633	83,738	469	267,840	479,144
当期変動額										
剰余金の配当			△41,961		△41,961					△41,961
親会社株主に帰属する当期純利益			43,932		43,932					43,932
自己株式の取得				△29	△29					△29
自己株式の消却		△27		27	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△64,396	9,777	93	△54,525	△54,525
当期変動額合計	—	△27	1,971	△2	1,941	△64,396	9,777	93	△54,525	△52,583
当期末残高	85,000	46,538	81,709	△2	213,245	119,236	93,515	563	213,315	426,560

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		67,603
賃貸用不動産等減価償却費		36
減価償却費		5,542
減損損失		1
のれん償却額		15,401
支払備金の増減額 (△は減少)		△1,175
責任準備金の増減額 (△は減少)		41,520
契約者配当準備金積立利息繰入額		13
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		4,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△1,326
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,379
利息及び配当金等収入		△122,353
金融派生商品損益 (△は益)		15,691
その他運用収益		0
有価証券関係損益 (△は益)		△28,896
支払利息		77
その他運用費用		5,147
為替差損益 (△は益)		17,952
特別勘定資産運用損益 (△は益)		44,458
有形固定資産関係損益 (△は益)		506
持分法による投資損益 (△は益)		△330
代理店貸の増減額 (△は増加)		△5
再保険貸の増減額 (△は増加)		△41,072
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		17,697
代理店借の増減額 (△は減少)		1,064
再保険借の増減額 (△は減少)		17,296
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△10,784
小 計		50,776
利息及び配当金等の受取額		92,989
金融派生商品収益の受取額 (△は費用の支払額)		3,011
利息の支払額		△77
契約者配当金の支払額		△5,218
その他		△2,631
法人税等の支払額		△40,068
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,780

(単位：百万円)

科 目	年 度	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		219,762
有価証券の取得による支出		△997,614
有価証券の売却・償還による収入		749,464
貸付けによる支出		△24,969
貸付金の回収による収入		24,483
その他		△2,231
資産運用活動計		△31,105
営業活動及び資産運用活動計		67,675
有形固定資産の取得による支出		△596
有形固定資産の売却による収入		150
その他		△6,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△29
配当金の支払額		△41,962
その他		△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,074
現金及び現金同等物に係る換算差額		△889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		17,865
現金及び現金同等物の期首残高		129,613
現金及び現金同等物の期末残高		147,479

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2019年度	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数 3社	
連結子会社の名称	
アクサ生命保険株式会社	
アクサ損害保険株式会社	
アクサダイレクト生命保険株式会社	
(2) 非連結子会社の名称等	
アクサ収納サービス株式会社	
(連結の範囲から除いた理由)	
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	
2. 持分法の適用に関する事項	
持分法を適用した非連結子会社の数 1社	
会社名	
アクサ収納サービス株式会社	
(持分法の範囲から除いた理由)	
持分法を適用していない非連結の子会社等 (シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。	

2019年度

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。	
4. 会計方針に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
①有価証券の評価基準及び評価方法	
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号) に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。	
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	
②デリバティブ取引	
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
①有形固定資産 (リース資産を除く)	
定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。	
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	
②無形固定資産	
定額法により償却しています。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間 (主に5年) に基づく定額法により償却しております。	
③リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	
(3) 重要な引当金の計上基準	
①貸倒引当金	
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。	
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者 (以下「実質破綻先」という。) に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。	
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という。) に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。	
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。	
②役員退職慰労引当金	
役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。	
③価格変動準備金	
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	
(4) 退職給付に係る会計処理の方法	
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。	
退職給付に係る処理方法は以下のとおりであります。	
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年
なお、一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。	
(5) 消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。	
(6) 責任準備金の計上方法	
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。	
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式 (1996年大蔵省告示第48号)	
②標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	
①ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号) に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。	
保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号) に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。	
②ヘッジ手段	
為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ	

2019年度
③ヘッジ対象 国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債
④ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用してあります。 保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によってあります。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、20年間の定額法により均等償却しております。
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(10) 連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

2019年度
<p>保険料の計上に関する会計方針の変更</p> <p>当事業年度より、連結子会社であるアクサ損害保険株式会社において、収入保険料の計上基準を従来の期中においては保険料の入金時に計上を行い、期末時点において始期日調整を行う基準から、保険契約の始期日に基づいて計上する基準に変更しております。当該変更は、収入保険料について保険契約期間に基づいたより実態に応じた保険料計上を行うことを目的とするものであります。</p> <p>また、既経過保険料は保険料の計上の翌月から保険契約の経過月に応じて認識しているため、当該保険料の計上基準の変更に伴い、責任準備金に含まれる未経過保険料の金額に変動が生じています。</p> <p>損害保険会社においては、初年度収支残と未経過保険料を比較し、いずれか大きいものを普通責任準備金とすることが、保険業法施行令第70条第1項第1号で定められており、当社におきましては2019年3月期においては初年度収支残が未経過保険料を上回っていたため初年度収支残を普通責任準備金として積み立てておりました。変更後の会計方針に従った場合、未経過保険料が初年度収支残を超過するため、未経過保険料が普通責任準備金として積み立てられる結果、普通責任準備金の金額が増加いたしました。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、その結果、遡及適用を行う前と比べて、当事業年度の期首において、利益剰余金が513百万円減少しております。</p>

未適用の会計基準等

2019年度
<ul style="list-style-type: none"> ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日） ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日） ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日） ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日） <p>(1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 <p>また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2) 適用予定日 2022年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日） <p>(1) 概要 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年3月期の年度末より適用予定であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日） <p>(1) 概要 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年3月期の年度末より適用予定であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2019年度	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
有形固定資産の減価償却累計額	7,494百万円
2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は次のとおりであります。 なお、負債の額も同額であります。	
特別勘定の資産の額（負債の額も同額）	805,402百万円
3. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。	
有価証券（株式）	495百万円
有価証券（外国証券）	23,518百万円
有価証券（その他の証券）	56,286百万円
合計	80,300百万円
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
当連結会計年度期首現在高	9,139百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	5,218百万円
利息による増加等	13百万円
契約者配当準備金繰入額	4,300百万円
当連結会計年度末現在高	8,234百万円
5. 担保に供している資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
有価証券	121,474百万円
合計	121,474百万円
担保付債務は次のとおりであります。	
金融派生商品	45,221百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券	50,105百万円
合計	95,326百万円
消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は次のとおりであります。	
有価証券	945,678百万円
売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。	
消費貸借契約で借り入れている有価証券（時価）	52,704百万円
6. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。	
責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。	
連結貸借対照表計上額	648,701百万円
時価	785,012百万円
7. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、次のとおりであります。	
破綻先債権額	一百万円
延滞債権額	4百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円
貸付条件緩和債権額	一百万円
合計	4百万円
破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。	
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。	
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。	

2019年度	
8. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。	
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	157,403百万円
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	
生命保険契約者保護機構に対する今後の負担見積額	9,033百万円
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は次のとおりであります。	
出再支払備金	2,780百万円
出再責任準備金	133,662百万円

(連結損益計算書関係)

2019年度	
1. 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。	
国債等債券	931百万円
株式	60百万円
外国証券	10,273百万円
その他	251百万円
合計	11,516百万円
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額及び責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は次のとおりであります。	
支払備金戻入額の計算上、	
足し上げられた出再支払備金繰入額	819百万円
責任準備金繰入額の計算上、	
差し引かれた出再責任準備金繰入額	25,494百万円
3. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。	
修正共同保険式再保険に係る	
出再保険事業費受入	604百万円
再保険会社からの出再保険責任	
準備金調整額	36,072百万円
4. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。	
再保険料に含まれる修正共同保険式	
再保険に係る再保険会社への出再保険	15,172百万円
責任準備金移転額等	
5. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	525百万円
(うち賃貸用不動産等)	36百万円
無形固定資産	5,053百万円
合計	5,578百万円
6. 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。	
国債等債券	36,024百万円
株式	3,597百万円
外国証券	8,308百万円
合計	47,930百万円
7. 有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。	
外国証券	7,664百万円
8. 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。	
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	

(連結包括利益計算書関係)

2019年度	
・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△78,606百万円
組替調整額	△10,833百万円
税効果調整前	△89,439百万円
税効果額	25,042百万円
その他有価証券評価差額金	△64,396百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	13,592百万円
組替調整額	△12百万円
税効果調整前	13,579百万円
税効果額	△3,802百万円
繰延ヘッジ損益	9,777百万円
退職給付に係る調整累計額	
当期発生額	137百万円
組替調整額	△6百万円
税効果調整前	130百万円
税効果額	△36百万円
退職給付に係る調整累計額	93百万円
その他の包括利益合計	△54,525百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

2019年度					
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
(単位：株)					
株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	—	7,799,170	—	7,799,170	
合計	—	7,799,170	—	7,799,170	
自己株式					
普通株式	—	23	—	23	
合計	—	23	—	23	
<p>(注) 1. 普通株式数の増加は、2019年4月1日にアクサ生命保険株式会社を主体とした単独株式移転による当社の設立に際して新株を発行したことによるものです。</p> <p>2. 自己株式数の増加は、2019年4月1日にアクサ生命保険株式会社を主体とした単独株式移転に伴う端数株式の買取りによるものです。</p>					
2. 新株予約権等に関する事項					
該当事項はありません。					
3. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
当社は2019年4月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額はアクサ生命保険株式会社の取締役会において決議された金額です。					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月11日 取締役会	普通株式 (アクサ生命保険 株式会社)	41,961	5,380	2019年3月31日	2019年6月25日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2019年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預貯金	147,479百万円
現金及び現金同等物	147,479百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。	
外国投資信託の再投資額	1,194百万円
国内投資信託の再投資額	264百万円
合計	1,458百万円
3. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」は、金利スワップ集中決済のための証拠金支払2,231百万円 であります。	

(金融商品関係)

2019年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。</p> <p>また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総合的に管理しております。</p> <p>またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用してあります。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としてあります。当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、また一部ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとに&Aコミティ及びARCコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしてあります。</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>a 金利リスクの管理</p> <p>資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>b 為替リスクの管理</p> <p>為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしてあります。</p> <p>c 価格変動リスクの管理</p> <p>資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>③流動性リスクの管理</p> <p>当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしてあります。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としてあります。</p> <p>これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直ししております。</p>

2019年度			
2. 金融商品の時価等に関する事項			
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照			
（単位：百万円）			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	147,479	147,479	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	2,586	2,586	—
(3) 有価証券（*1）	6,606,464	6,905,895	299,430
①売買目的有価証券	774,034	774,034	—
②満期保有目的の債券	1,502,084	1,665,204	163,119
③責任準備金対応債券	648,701	785,012	136,311
④その他有価証券	3,681,644	3,681,644	—
(4) 貸付金	110,436	113,760	3,323
①保険約款貸付（*2）	79,203	79,195	—
②一般貸付（*2）	31,383	34,564	3,323
貸倒引当金（*3）	△150	—	—
(5) 金融派生商品	143,484	143,484	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,836	4,836	—
ヘッジ会計が適用されているもの	138,648	138,648	—
(6) 金融商品等差入担保金	59,911	59,911	—
資産計	7,070,363	7,373,117	302,754
(1) 債券貸借取引受入担保金	1,087,661	1,087,661	—
(2) 金融派生商品	246,505	246,505	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,241	5,241	—
ヘッジ会計が適用されているもの	241,263	241,263	—
負債計	1,334,166	1,334,166	—

（*1）時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

（*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引にかかる支払保証金は、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

- ・市場価格のあるもの
- 3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のないもの
- 将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

(5) 金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 金融商品等差入担保金

差入担保金はすべて現金であるため当該帳簿価額を時価としております。

2019年度				
負 債				
(1) 債券貸借取引受入担保金 概ね期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。				
(2) 金融派生商品 資産 (5) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。 デリバティブ取引 「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。				
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)				
区 分	連結貸借対照表計上額			
非上場株式	1,980			
組合出資金等	62,076			
上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」には含めておりません。				
(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	—	269,100	—	961,100
満期保有目的の債券（社債）	—	—	—	24,200
満期保有目的の債券（外国公社債）	—	1,000	122,400	100,000
責任準備金対応債券（国債）	—	—	55,500	449,620
責任準備金対応債券（社債）	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券（外国公社債）	—	—	—	210,545
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	86,000	281,000	237,248	1,163,150
その他有価証券のうち満期があるもの（地方債）	—	300	1,400	—
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	2,870	9,764	1,900	29,730
その他有価証券のうち満期があるもの（外国公社債）	6,360	12,526	8,400	68,796
貸付金（*）	14	6	16,341	15,020
合 計	95,245	573,696	443,189	3,042,162
（*）貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない79,203百万円は含めておりません。				

(退職給付関係)

2019年度	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額）を採用しております。	
2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	48,451百万円
勤務費用	2,726百万円
利息費用	132百万円
数理計算上の差異の発生額	△137百万円
退職給付の支払額	△4,205百万円
退職給付債務の期末残高	46,967百万円
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	109百万円
期待運用収益	1百万円
数理計算上の差異の発生額	0百万円
退職給付の支払額	△29百万円
年金資産の期末残高	81百万円
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	
積立型制度の退職給付債務	232百万円
年金資産	△81百万円
	151百万円
非積立型制度の退職給付債務	46,734百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,886百万円
	46,886百万円
退職給付に係る負債	46,886百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,886百万円
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	2,726百万円
利息費用	132百万円
期待運用収益	△1百万円
数理計算上の差異の費用処理額	656百万円
過去勤務費用の費用処理額	△663百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,850百万円
(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。	
数理計算上の差異	793百万円
過去勤務費用	△663百万円
合計	130百万円
(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	1,551百万円
未認識過去勤務費用	△2,333百万円
合計	△781百万円
(7) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	96%
株式	2%
貸付金	1%
合計	100%
②長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主として0.56%
長期期待運用収益率	1.25%
3. 確定拠出制度	
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度1,112百万円であります。	

(税効果会計関係)

2019年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	13,346百万円
価格変動準備金	12,935百万円
危険準備金	11,849百万円
SPW責任準備金 (MVA) 繰入	7,631百万円
有価証券減損額	7,146百万円
IBNR備金	5,160百万円
未払費用	3,719百万円
減価償却超過額	1,884百万円
その他	4,788百万円
繰延税金資産小計	68,461百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△728百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,131百万円
評価性引当額小計	△1,860百万円
繰延税金資産合計	66,601百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△46,369百万円
繰延ヘッジ損益	△36,367百万円
その他	△562百万円
繰延税金負債合計	△83,299百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△16,698百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
のれん償却額等永久に損金に算入されない項目	6.96%
住民税均等割	0.43%
評価性引当額の変更	0.16%
保険子会社へ適用される税率との差異	△2.69%
その他	△0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.01%

(追加情報)

2019年度
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(企業結合等関係)

2019年度										
共通支配下の取引										
1. 単独株式移転による持株会社の設立 アクサ生命保険株式会社は、2019年1月24日開催の取締役会において、臨時株主総会での承認及び関係当局の認可を前提として、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社(当社)を設立することを決議しました。 その後、同年2月28日の臨時株主総会において株式移転計画が承認され、また、同年3月26日に保険会社を子会社とする持株会社の設立認可を得たことにより、持株会社の設立を行いました。										
(1) 取引の概要										
① 結合当事企業の名称及びその事業の内容 株式移転完全子会社 名称 アクサ生命保険株式会社 事業の内容 生命保険事業 株式移転設立完全親会社 名称 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社 事業の内容 生命保険及び損害保険事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務										
② 企業結合日 2019年4月1日										
③ 企業結合の法的形式 単独株式移転による持株会社設立										
④ 結合後企業の名称 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社										
⑤ 取引の目的 アクサ生命保険株式会社は、2014年10月1日に、重複したガバナンスを効率化することを目的として、保険持株会社であったアクサジャパンホールディング株式会社(現アクサ生命保険株式会社)を存続会社とし、旧アクサ生命保険株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことにより、保険持株会社から生命保険会社へと業態変更を行いました(同日付で、存続会社であるアクサジャパンホールディング株式会社は、生命保険事業の認可を得て商号をアクサ生命保険株式会社に変更しております)。 しかしながら、2014年以降の経営を取り巻く急激な変化は当時の想定を超えるものとなっており、現状において、マイノリティー出資、合併、子会社化、資本業務提携等の機会をとりえて柔軟かつ機動的に実行し、また、保険会社間での資本提携を含む各種提携、M&Aさらには他企業グループとの合併会社設立など、資本政策に柔軟性を持たせることは戦略上の必須の要請であり、かかる要請に応えるためには、再度、保険持株会社を設立することが必要であるとの認識に至りました。										
(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。これによる損益の影響はありません。なお、本株式移転によるのれんの発生はありません。										
2. 子会社株式の配当による組織再編 アクサ生命保険株式会社は、2019年1月24日開催の取締役会において、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)である当社を設立し、同日2日付で当社が保有する子会社株式について現物配当を実施することを決議し、実施しました。										
(1) 現物配当の目的 アクサ生命保険株式会社を含む各会社が、持株会社である当社の傘下に入ることにより、グループ企業間の戦略の策定や調整については持株会社にて実施することが可能となります。また、横断的なガバナンスの強化と向上を図ることも目的としています。										
(2) 剰余金の処分について アクサ生命保険株式会社は、その他資本剰余金を原資として、保有する子会社株式を現物配当しました。当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産(普通株式)であり、直前帳簿価額は以下のとおりです。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株数</th> <th>帳簿価額 (2019年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクサ損害保険株式会社</td> <td>344,430株</td> <td rowspan="3">19,826百万円</td> </tr> <tr> <td>アクサダイレクト生命保険株式会社</td> <td>1,894,614株</td> </tr> <tr> <td>アクサ収納サービス株式会社</td> <td>200株</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	株数	帳簿価額 (2019年3月31日現在)	アクサ損害保険株式会社	344,430株	19,826百万円	アクサダイレクト生命保険株式会社	1,894,614株	アクサ収納サービス株式会社	200株
会社名	株数	帳簿価額 (2019年3月31日現在)								
アクサ損害保険株式会社	344,430株	19,826百万円								
アクサダイレクト生命保険株式会社	1,894,614株									
アクサ収納サービス株式会社	200株									

(重要な後発事象)

2019年度
該当事項はありません。

6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	連結	
	2019年度末	
破綻先債権額 ①	—	
延滞債権額 ②	4	
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	
貸付条件緩和債権額 ④	—	
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	4 (0.0)	

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申し立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申し立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 保険持株会社及びその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	658,070
資本金等	175,005
価格変動準備金	46,197
危険準備金	42,320
異常危険準備金	2,188
一般貸倒引当金	178
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	149,045
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	629
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	781
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	228,601
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	13,120
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6(B)$	172,338
保険リスク相当額 R_1	11,983
一般保険リスク相当額 R_5	6,595
巨大災害リスク相当額 R_6	1,691
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,077
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—
予定利率リスク相当額 R_2	33,530
最低保証リスク相当額 R_7	7,620
資産運用リスク相当額 R_3	124,341
経営管理リスク相当額 R_4	3,856
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	763.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。
3. 2013年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。(2012年度末については、従来の基準による数値を掲載しています。)

8 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位：百万円)

項目	アクサ生命		アクサダイレクト生命	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	675,138	614,212	4,187	3,526
資本金等	132,052	138,252	1,749	1,268
価格変動準備金	43,627	45,972	0	0
危険準備金	41,527	41,825	442	494
一般貸倒引当金	159	178	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	227,939	149,611	—	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	544	617	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	221,634	226,186	1,995	2,414
負債性資本調達手段等	—	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△4,426	△136	—	△651
控除項目	△1,500	—	—	—
その他	13,578	11,704	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5$ (B)	170,758	167,615	464	520
保険リスク相当額 R_1	11,688	11,705	332	355
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	7,179	6,941	106	135
予定利率リスク相当額 R_3	34,714	33,529	0	0
資産運用リスク相当額 R_4	124,772	121,770	91	104
最低保証リスク相当額 R_5	6,505	7,620	—	—
経営管理リスク相当額 R_6	3,697	3,631	15	17
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	790.7%	732.8%	1,803.5%	1,355.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位：百万円)

項目	アクサ損害保険	
	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	36,650	26,038
資本金又は基金等	28,590	22,837
価格変動準備金	189	225
危険準備金	0	0
異常危険準備金	2,142	2,188
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	1,601	△628
土地の含み損益	△147	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,273	1,416
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ (B)	8,371	9,031
一般保険リスク R_1	6,427	6,595
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	—	—
予定利率リスク R_3	0	0
資産運用リスク R_4	2,520	2,682
経営管理リスク R_5	204	219
巨大災害リスク R_6	1,262	1,691
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	875.6%	576.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

9 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

10 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

11 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表取締役社長が確認を行っています。

12 事業年度の末日において、保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

企業概要

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、2019年4月1日にアクサ生命による単独株式移転方式で設立された持株会社です。また、株式の99%をアクサグループが保有するアクサグループのメンバーカンパニーです。子会社であるアクサ生命、アクサ損害保険、アクサダイレクト生命を連結する持株会社として、子会社の経営管理・監督を行っています。また資産運用などを行うその他の日本におけるアクサグループのメンバーカンパニーと連携して、日本のお客さまをサポートするフィナンシャル・プロテクション事業を展開しています。

本 社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー 03-6737-7700(代表)

設 立：2019年4月

資本金：850億円

発行済株式数：7,799千株

事業内容：子会社の経営管理・監督

役員

取締役会長	ゴードン・ワトソン
取締役	ジョージ・スタンスフィールド
取締役	ドンジュン・チョイ
取締役 監査等委員 (社外取締役)	齊藤 治彦
取締役 監査等委員 (社外取締役)	馬越 恵美子
取締役 監査等委員 (社外取締役)	リー・スエットファーン
代表取締役社長兼 チーフエグゼクティブオフィサー	安淵 聖司
取締役 執行役員兼 チーフマーケティングオフィサー	松田 貴夫
取締役 執行役員兼 チーフファイナンシャルオフィサー	ジャンパティスト・トリコ

※役員は2020年7月1日現在

アクサ生命保険株式会社

アクサ生命は、2000年の日本団体生命との経営統合以降、事業基盤を大幅に拡大するとともに、日本におけるアクサグループのリーディングカンパニーとして、また、多様なお客さまのニーズにお応えする生命保険会社として、現在4つの営業チャネルを通じ生命保険並びに各種サービスをご提供しています。また、2019年4月に単独株式移転方式で持株会社となるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、その完全子会社となりました。

本 社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー 03-6737-7777(代表)

(札幌本社):〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西四丁目1番地
札幌三井JPビルディング

設 立：2000年3月

資本金：850億円

発行済株式数：7,799千株

事業内容：生命保険業

役員

代表取締役社長兼 チーフエグゼクティブオフィサー	安淵 聖司
代表取締役副社長兼 チーフディストリビューションオフィサー	幸本 智彦
取締役 専務執行役員兼 チーフマーケティングオフィサー	松田 貴夫
取締役 常務執行役員兼 チーフファイナンシャルオフィサー	ジャンパティスト・トリコ
常勤監査役	八木 哲雄
監査役 (社外監査役)	斎藤 輝夫
監査役 (社外監査役)	澤入 雅彦

アクサダイレクト生命保険株式会社

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社です。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社のダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、アクサ生命、アクサ損害保険と相互に連携し、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、デジタル技術を活用した便利で革新的なサービスをご提供しています。お客さまがいつでもどこでも安心してご契約いただけるよう、様々なタッチポイントで保険選びをサポートしています。

本 社：〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目3番地4

KDX麹町ビル8階
0120-953-831 (代表)

設 立：2006年10月

資本金：110億円

発行済株式数：4,394千株

事業内容：生命保険業

役員

代表取締役社長兼 チーフエグゼクティブオフィサー	住谷 貢
取締役兼執行役員 チーフオペレーティングオフィサー	木島 博征
取締役兼執行役員 チーフマーケティングオフィサー	佃 裕史
取締役	水村 崇
常勤監査役	中村 卓也
監査役 (社外監査役)	櫻井 正史
監査役 (社外監査役)	澤入 雅彦

アクサ損害保険株式会社(アクサダイレクト)

アクサ損害保険は、アクサグループの100%出資により1998年に日本法人として設立されました。1999年4月に通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より販売を本格的に開始しました。2019年4月にアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が設立され、その子会社として損害保険業務を展開しています。多様化するお客さまのニーズや、急速に変化するビジネス環境に対応するために、データサイエンスの活用や、お客さまからいただいたお声を商品・サービスの向上につなげるしくみを構築しています。ヨーロッパにおけるダイレクト保険のリーディングカンパニーであるアクサの豊富な経験と技術を活かし、日本のお客さまのニーズに合った商品・サービスの提供に努めています。

本 社：〒111- 8633 東京都台東区寿二丁目1番13号 偕楽ビル 03-4335-8570(代表)

設 立：1998年6月

資本金：172億円

発行済株式数：344千株

事業内容：損害保険業

役員

代表取締役社長兼 チーフエグゼクティブオフィサー	ハンス・ブランケン
取締役	安淵 聖司
取締役	ザビエ・ヴェイリー
取締役	ジャンパティスト・トリコ
常勤監査役	金城 久美子
監査役 (社外監査役)	櫻井 正史
監査役 (社外監査役)	澤入 雅彦

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

2020年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
TEL 03-6737-7700(代表)

<http://www.axa-holding.co.jp>

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です





アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー
TEL 03-6737-7700 (代表)
www.axa-holdings.co.jp